

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番5号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,766,137	5,268,361	21,939,594
経常利益 (千円)	110,809	127,734	643,549
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	69,797	85,279	419,923
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,839	50,294	482,423
純資産額 (千円)	10,255,789	10,586,453	10,591,072
総資産額 (千円)	17,344,209	19,658,088	19,974,563
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	15.25	18.64	91.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	53.9	53.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は196億58百万円（前連結会計年度末比3億16百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億32百万円減少したことによるものです。

負債合計は90億71百万円（同比3億11百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2億14百万円、未払法人税等が1億12百万円減少したことによるものです。

純資産合計は105億86百万円（同比4百万円減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上85百万円、配当金の支払額54百万円により利益剰余金が30百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したことによるものです。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の強まりなど先行きに対する不安要因はあるものの、世界景気の拡大を受け輸出は好調に推移しており、設備投資も堅調に推移するなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備関連での設備投資は堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高52億68百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益1億21百万円（同比13.0%増）、経常利益1億27百万円（同比15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益85百万円（同比22.2%増）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

（電気機器・産業用システム）

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電機器の大口案件により増加しました。この結果、部門全体では売上高27億88百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

（電子デバイス・情報通信機器）

電子デバイスにつきましては、産業系需要は堅調でしたが民生系需要が減少し、前年同期をやや下回りました。情報通信機器につきましては、サーバ等のIT投資が好調に推移し増加しました。この結果、部門全体では売上高15億19百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（設備機器）

設備機器につきましては、冷熱機器は増加しましたが、設備工事の大口案件の変動により減少しました。この結果、部門全体では売上高9億26百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（太陽光発電）

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電しておりますが、売上高34百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第72回定時株主総会において、当社普通株式について2株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行可能株式総数を16,000,000株から8,000,000株に変更する旨の定款一部変更が承認可決されました。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(注) 平成30年6月28日開催の第72回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款一部変更が承認可決されました。
 なお、株式併合後の発行済株式総数は、2,300,000株減少し、2,300,000株となります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,560,000	4,560	-
単元未満株式	普通株式 17,000	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,560	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番5号	23,000	-	23,000	0.50
計	-	23,000	-	23,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,512,886	6,601,184
受取手形及び売掛金	7,686,621	7,354,535
電子記録債権	1,249,568	1,152,769
商品	997,027	1,152,219
未収入金	248,185	156,655
その他	38,078	67,178
貸倒引当金	4,462	4,247
流動資産合計	16,727,905	16,480,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532,254	1,515,675
機械及び装置(純額)	555,808	544,933
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	-	17,250
その他(純額)	23,171	22,360
有形固定資産合計	2,224,847	2,213,832
無形固定資産		
投資その他の資産	37,504	34,036
投資有価証券	874,763	821,957
その他	125,382	123,807
貸倒引当金	15,840	15,840
投資その他の資産合計	984,306	929,925
固定資産合計	3,246,658	3,177,794
資産合計	19,974,563	19,658,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,433,858	7,218,947
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	137,682	25,394
賞与引当金	144,160	76,199
役員賞与引当金	33,197	6,400
その他	519,050	631,823
流動負債合計	8,617,949	8,308,764
固定負債		
繰延税金負債	498,109	508,546
役員退職慰労引当金	115,000	105,900
退職給付に係る負債	20,067	15,680
資産除去債務	66,193	66,392
その他	66,170	66,350
固定負債合計	765,541	762,869
負債合計	9,383,490	9,071,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,416,275	8,446,640
自己株式	15,342	15,342
株主資本合計	10,244,493	10,274,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329,067	293,834
為替換算調整勘定	1,408	885
退職給付に係る調整累計額	18,920	18,646
その他の包括利益累計額合計	346,579	311,595
純資産合計	10,591,072	10,586,453
負債純資産合計	19,974,563	19,658,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	4,766,137	5,268,361
売上原価	4,113,288	4,585,382
売上総利益	652,848	682,979
販売費及び一般管理費	545,699	561,867
営業利益	107,149	121,112
営業外収益		
受取利息	164	181
受取配当金	7,868	10,571
その他	2,310	2,091
営業外収益合計	10,343	12,843
営業外費用		
支払利息	630	519
売上割引	3,464	3,652
為替差損	2,113	1,588
その他	474	460
営業外費用合計	6,683	6,221
経常利益	110,809	127,734
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,518
特別利益合計	-	2,518
税金等調整前四半期純利益	110,809	130,253
法人税、住民税及び事業税	10,513	19,633
法人税等調整額	30,498	25,340
法人税等合計	41,012	44,973
四半期純利益	69,797	85,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,797	85,279

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	69,797	85,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,797	35,232
為替換算調整勘定	202	522
退職給付に係る調整額	553	274
その他の包括利益合計	21,041	34,984
四半期包括利益	90,839	50,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,839	50,294
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第72回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式2株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年6月30日現在)	4,600,000株
今回の株式併合により減少する株式数	2,300,000株
株式併合後の発行済株式総数	2,300,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

8,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の16,000,000株から8,000,000株に減少いたします。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月26日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円49銭	37円27銭

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	150,026千円	162,599千円
電子記録債権	61,821	72,500
支払手形	165,738	146,149

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	32,760千円	33,012千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,200	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,913	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,377,296	1,390,503	960,304	38,032	4,766,137	-	4,766,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,377,296	1,390,503	960,304	38,032	4,766,137	-	4,766,137
セグメント利益(営業利益)	77,687	10,588	10,054	23,889	122,220	15,070	107,149

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,788,833	1,519,048	926,205	34,274	5,268,361	-	5,268,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,788,833	1,519,048	926,205	34,274	5,268,361	-	5,268,361
セグメント利益(営業利益)	95,168	18,476	4,527	20,076	138,249	17,136	121,112

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円25銭	18円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	69,797	85,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	69,797	85,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,577	4,576

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。